

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
青森県	大間町	2423	1	非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業 【物価高騰対策交付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 843世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (843世帯)	－	R6.1	R6.4	10,850	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
青森県	大間町	2423	2	非課税世帯への物価高騰支援及び定額減税 補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 126世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 92世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 45世帯×100千円、子ども加算 187人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1367人 (31990千円) のうちR 6 計画分 事務費 6140千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(263世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1367人)	－	R6.5	R6.11	73,780	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない